



成人式会場 駒澤学園記念講堂にて (2014. 1. 13)

平成25年  
第4回定例会

## 市長提出議案19件を可決1件を承認 議員提出議案2件を可決

### 第4回定例会の概要

市議会は、平成25年第4回定例会を11月27日から12月18日までの22日間にわたって開催しました。

この定例会では、稲城市青少年問題協議会条例の一部を改正する条例、稲城市市税条例の一部を改正する条例、稲城市生活文化施設条例の一部を改正する条例、稲城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例、稲城市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例、稲城市火災予防条例の一部を改正する条例、平成25年度東京都稲城市一般会計補正予算(第5号)、東京都市町村職員退職手当組合規約の一部を変更する規約、稲城市道路線の廃止について、稲城市コミュニティ防災センターの指定管理者の指定について、専決処分承認を求めることについて(平成25年度東京都稲城市一般会計補正予算(第4号))などの20件の議案と議員から提出された4件の議案を審議し、21件を原案のとおり可決し、1件を承認しました。

また、12月2日から4日間にわたり18人の議員が市政について85項目の一般質問を行いました。

### 議 会 日 誌

11月	12月
15日	27日
福祉文教委員会視察 (新潟県三条市)	本会議 行政報告、議案説明
16日	29日
福祉文教委員会視察 (新潟県柏崎市)	本会議 議案質疑、付託、採決、補正予算特別委員会設置
17日	2日
総務委員会視察(佐賀県武雄市)	補正予算特別委員会
18日	3日
福祉文教委員会視察 (新潟県見附市)	代表者会議 本会議
18日	4日
総務委員会視察(福岡県北九州市)	本会議 一般質問
21日	5日
議員定数調査特別委員会	本会議 一般質問
22日	6日
建設環境委員会視察 (大田区(株)リーテム東京工場・長野県庁)	補正予算特別委員会
23日	9日
福祉文教委員会視察 (千葉県野田市)	総務委員会
29日	10日
建設環境委員会視察 (山梨県山梨市)	福祉文教委員会
1日	11日
議員定数調査特別委員会	建設環境委員会
7日	12日
議会運営委員会	議員定数調査特別委員会
8日	18日
福祉文教委員会	議会運営委員会 本会議
12日	19日
建設環境委員会	議案委員会報告、討論、採決、議員提出議案、質疑、討論、採決
18日	20日
代表者会議	議員定数調査特別委員会視察(埼玉県志木市)
20日	
福祉文教委員会	
21日	
議員定数調査特別委員会	

○紙面の紹介

- 定例会の議案内容、意見書・・・2 P
- 常任・議会運営・・・3 P
- 特別委員会の審査状況・・・4 P
- 一般質問(18人)・・・4 P～7 P
- 議案議決結果(会派別、議員別)、先進都市等視察調査報告・・・8 P



市議会は、市長提出議案の条例の改正について、11月29日及び12月18日の本会議で審議し原案のとおり可決しました。主な内容は次のとおりです。

青少年問題協議会条例を改正

地方青少年問題協議会法の改正に伴い、稲城市青少年問題協議会の会長の要件を定めるため、稲城市青少年問題協議会条例の一部を改正するものです。

改正の主な内容は、稲城市青少年問題協議会の会長は、市長をもって充てる旨を規定するものです。

市税条例の一部を改正

この改正は、都市計画税の税率を0.27%とする特例措置の期間を1年間延長するものです。

この条例は、平成26年4月1日から施行され、所要の経過措置が規定されます。

生活文化施設条例の一部を改正

稲城市立老人福祉館を多様な世代が利用及び交流できる稲城市生活文化施設に改めることに伴い、稲城市生活文化施設条例の一部を改正するものです。

改正の主な内容は、稲城市生活文化施設やのくちの名称、位置、開館時間、休館日及び使用料を規定するものです。この条例は、平成26年4月1日から施行され、所要の準備行為が規定されます。また、

稲城市老人福祉館設置条例は廃止されます。

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正

東京都人事委員会の勧告に沿った給与改定を実施するため、稲城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正するものです。

改正の主な内容は、勤務成績に基づく昇給決定について、4月1日に55歳（医療職給料表（1）の適用を受ける職員は57歳）を超える職員における昇給数を、「最上位」として評価を受けた者は2号給、「上位」として評価を受けた者は1号給とし、その他の評価を受けた者は昇給なしとすること、公民較差（△827円、△0.2%）是正のため、

火災予防条例の一部を改正

この改正は、急速充電設備及びリチウムイオン蓄電池を用いた蓄電池設備の位置、構造及び管理に関する基準等を定めることなどを規定するものです。

社会教育委員の設置に関する条例の一部を改正

この改正は、社会教育法の改正に伴い、公民館運営審議会の委員の委嘱の基準を条例で定めるに当たって参酌すべき基準を定める省令で定める基準を参酌し、社会教育委員の委嘱の基準を規定するものです。

この条例は、平成26年4月1日から施行されます。

公民館条例の一部を改正

この改正は、第二文化センターの大規模改修工事による第二公民館の小会議室の増設などに伴い、第二公民館の小会議室及び第三公民館の談話室の使用料を規定するものです。

この条例は、平成25年12月1日から施行されました。

病院事業の設置等に関する条例の一部を改正

この改正は、稲城市立病院の診療科に腎臓内科及び消化器外科を新設するとともに、診療科目の名称を変更するものです。

この条例は、平成26年4月1日から施行されます。

月18日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。このうち、一般会計補正予算（第5号）の内容は以下のとおりです。

今回の補正は、歳入歳出予算からそれぞれ1億3302万6千円を増額し、総額を3億12億1614万4千円とするものです。

補正の主な内容は、納税義務者の所得の増等に伴う個人市民税の増額、普通交付税交付額の確定に伴う地方交付税の減額、平成24年度多摩川衛生組合負担金の精算金の計上、職員給与の臨時特例、給与改定、人事異動等に伴う人件費等の減額、平成26年4月の組織改正に伴う経費の増額等、待機児童の解消を図るため、もみの木保育園長峰において改修等工事を実施するための民間保育所振興費補助金の増額、医療扶助費の増に伴う生活保護費の増額、第二保育園等の建て替えに伴い、亀山下公園の施設撤去等を行うための工事請負費の増額等を行うものです。また、年度内に事業が完了しないことが見込まれる第一中学校校舎大規模改修等工事実施設計委託及び（仮称）長峰スポーツ施設併設型多目的広場建設工事設計委託について、繰越明許費を設定するものです。また、稲城市立公園、稲城市立公園内体育施設並びに矢野口、坂浜、百村及び長峰コミュニティ防災センターの管理運営に係る経費について、債務負担行為を追加するものです。さらに、地方債の補正として、臨時財政対策債発行可能額が確定したことに伴い、臨時財政対策債を減額するものです。

補正予算特別委員会委員は次のとおりです。  
（◎委員長 ○副委員長）  
◎川 島 やすゆき  
○渡 辺 力  
遠 藤 くに子  
荒 井 健  
中 村 みほこ  
岩 佐 ゆきひろ  
鈴 木 誠  
井 川 まちこ  
佐 脇 ひろし  
原 島 茂

た施設であり、この目的を効果的に達成できる団体として、当該施設の所在する地域の自治会又は連合会が稲城市公の施設指定管理者選定委員会の審査を経て選定されたことから、引き続き平成26年4月1日から平成31年3月31日まで指定管理者として指定するものです。

市立公園は、市民の健康増進及び憩いの場の提供を目的として設置された施設であり、この目的を効果的に達成できる団体として、公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団が稲城市公の施設指定管理者選定委員会の審査を経て選定されたことから、引き続き平成26年4月1日から平成31年3月31日まで指定管理者として指定するものです。

稲城市体育施設は、スポーツ、レクリエーションその他の社会教育の振興を図り、もって市民の心身の健全な発達に寄与することを目的として設置された施設であり、この目的を効果的に達成できる団体として、公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団が稲城市公の施設指定管理者選定委員会の審査を経て選定されたことから、引き続き平成26年4月1日から平成31年3月31日まで指定管理者として指定するものです。

稲城市は、稲城市コミュニティ防災センター、稲城市立公園及び稲城市立公園に設置する体育施設の指定管理者の指定について、12月18日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

コミュニティ防災センターは、地域住民の自主防災活動を積極的に推進し、もって防災体制の確立及び地域住民のコミュニティ活動の増進を図ることを目的として設置されることとする。

指定管理者制度・・・地方自治法が改正されたことにより平成15年から始まった制度。市民の福祉を充実する目的で市民に利用してもらうために地方公共団体が設ける施設の管理・運営については、それまで地方公共団体やその外部団体に限定されていたものを、民間企業・NPOなどを含む法人その他の団体に管理を代行させることができるようになった。

（地方自治法第244条の2）  
専決処分・・・市長は、議会を招集する時間的余裕がないと認めるときなどは、議決すべき事件を処分することができず、その議決を求めなければならぬことになっている。

（地方自治法第179条）

市議会は、専決処分の承認を求めるとして、11月29日の本会議で審議し承認しました。

主な内容は次のとおりです。  
○一般会計補正予算（第4号）  
今回の補正は、iバス車両の購入に伴う経費の所要額として、2千万2千円を追加するものです。

ぎグリーンウェルネス財団が稲城市公の施設指定管理者選定委員会の審査を経て選定されたことから、引き続き平成26年4月1日から平成31年3月31日まで指定管理者として指定するものです。

市議会は、専決処分の承認を求めるとして、11月29日の本会議で審議し承認しました。

専決処分を承認

市議会は、専決処分の承認を求めるとして、11月29日の本会議で審議し承認しました。

道路線の廃止

市議会は、道路線の廃止について、12月18日の本会議で原案のとおり可決しました。内容は、道路としての機能が消滅し、一般交通の用に供されていないと認められる矢野口地区内に存在する市道267号線及び坂浜地区内に存在する市道1415号線について、道路法第10条第1項の規定により廃止するものです。

議員（候補者なども含む）からの寄付は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をもって禁止されています。

たとえば、お祭り、運動会、親睦旅行会、会合などの行事や入学式、卒業式の行事に対して寄付やお祝い、差し入れなどをすることが禁じられています。

意見書

市議会は第4回定例会の12月18日の本会議で、議員から提出された意見書3件を審議し、2件を原案のとおり可決いたしました。可決した意見書は早速、各関係機関に送付し、要請しています。なお、紙面の都合上、件名及び提出先のみ掲載しております。

また、個人に対しても、お祝い金（入学、卒業など）・贈り物（お歳暮、お中元など）を贈ることも禁じられています。なお、例外的に罰せられない行為として、議員本人が持参する結婚式のお祝いや香典があります。市民の皆様のご理解をよろしくお願い申し上げます。

全文につきましては、市議会ホームページでご覧いただけます。  
ホームページアドレス  
<http://www.city.inagi.tokyo.jp/gikai/index.html>

子宮頸がんワクチンの精査・検証と被害者救済を求める意見書

（提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣）

容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書

（提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、環境大臣、経済産業大臣、農林水産大臣、厚生労働大臣、財務大臣、消費者庁担当大臣）

贈らない 求めない 受け取らない

議員（候補者なども含む）からの寄付は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をもって禁止されています。

たとえば、お祭り、運動会、親睦旅行会、会合などの行事や入学式、卒業式の行事に対して寄付やお祝い、差し入れなどをすることが禁じられています。

また、個人に対しても、お祝い金（入学、卒業など）・贈り物（お歳暮、お中元など）を贈ることも禁じられています。

なお、例外的に罰せられない行為として、議員本人が持参する結婚式のお祝いや香典があります。

市民の皆様のご理解をよろしくお願い申し上げます。



# 委員会の審査から

平成25年第3回定例会終了後から平成25年第4回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

## 総務委員会

議案5件を審査しました。

稲城市青少年問題協議会条例の一部を改正する条例は、質疑、討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

稲城市市税条例の一部を改正する条例は、1件の質疑があり、次のとおりです。

福祉や教育のための財源を土木費に充当しているのだから、都市計画税を上げてもいいのでは、という意見もあるのではないか。

都市計画事業や区画整理事業の進捗状況と、景気の動向や担税力の2つの観点から議論をし、現在の特例措置を延長することにした。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

稲城市生活文化施設条例の一部を改正する条例は、7件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

なせ今、老人福祉館を生活文化施設にするのか。第四次長期総合計画との関係は。

市内の老人福祉施設やサービスは充足し、老人福祉館は一定の役割を終えたと考えられる。今後は、第四次長期総合計画に基づき、ニーズを見

コミュニティ防災センターの利用について、消防団との区分けはどのようにしているのか。

消防団がコミュニティ防災センターを使用している場合は、協定を結んで、使用する部分を分けている。

指定管理者となる自治会・連合会に対する消防本部の姿勢は。

防災の観点からも、地域のコミュニティ活動が活性化することは大切なことであり、コミュニティ防災センターを地域の防災拠点として管理していただきたい。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

特定所管事務調査事項として、稲城市財政白書(平成23年度決算)、街頭防犯カメラの設置協力、坂浜駐在所の移転、消防分署の建設、稲城市における今後の公民連携のあり方について、調査しました。

## 福祉文教委員会

議案4件を審査しました。

稲城市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例は、3件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

消化器内科、消化器外科の医師は足りるのか。今後は入院患者が増えると考えていいのか。

消化器内科の医師は3人、消化器外科は4人と充足

している。今後は入院につなげていきたい。

稲城市社会教育委員の設置に関する条例の一部を改正する条例は、3件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

条例改正により、現在の委員の構成が変わるのか。今後は条例に沿った基準で委嘱をし、構成を変えるのか。

今までの規則に定めていたものを条例で規定するだけなので、現在の委員は変わらない。改選の際には、バランスを考慮して委嘱する必要がある。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

稲城市立公民館条例の一部を改正する条例は、1件の質疑があり、次のとおりです。

今までの利用者で支障はありますか。現場の職員の意見は聞いたのか。なぜ今基準をつくるのか。

今までの利用者に支障はない。目的外利用の需要に応じられるよう規定するもので、現場としても、適正な利用のためには必要と考える。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

稲城市立公園に設置する体育施設の指定管理者の指定については、6件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

指定管理期間を5年とした理由は。毎年モニタリングなどをするのか。

指定管理の期間は3〜5年という稲城市の指針があ

り、過去の実績と今後の安定した運営を考慮し、5年とした。毎年度、事業計画書を提出してもらい、予算も年度毎に計上し、市もチェックをする。

体育施設の運営・使用方に対する市の考えは。

専門的な分野については、アウトソーシングして、事業の充実を図ってもらいたい。

台風時の緊急対応や速やかな修繕など、いなぎグリーンウェルネス財団だけでやっていけるのか。

緊急時には、財団職員に加え、体育課職員も一緒に対応するので心配はない。破損箇所は、早い段階での修繕をするよう要請していく。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

特定所管事務調査事項として、(仮称)いなぎ放課後子どもプラン「放課後子ども教室」事業概要(案)、稲城市立第五中学校における通級指導学級の設置、稲城市立稲城第七小学校校舎増築工事の概要及びスケジュール、稲城市立稲城第一中学校校舎大規模改修等工事の概要及びスケジュール、稲城市学校給食の今後の対応方針、稲城市公の施設指定管理者選定委員会の審査結果、(仮称)長峰スポーツ施設併設型多目的広場建設のスケジュール、災害時要援護者支援名簿とその活用について、調査しました。

ては3件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

機能を失った道路は市内にどのくらいあるのか。どのように整理するのか。

全てを把握しているわけではないが、公共の用に供していただくと認められ、廃止にしても支障がなければ、廃道と売り払いの手続きをとる。

今回の地権者からの売り払いの申し出はどのようなタイミングで出てきたのか。

墓地の建設計画が持ち上がったことと建物の建築のために、道路の整理が必要になったということで申し出があった。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

稲城市立公園の指定管理者の指定については、4件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

公園内を清掃のトラックが走る場合の注意喚起や落ち葉清掃を頻繁にすることなどを、指定管理者に要求することはできるのか。

注意喚起は、指定管理者と調整・検討する。強風の吹いた翌日などには、落ち葉掃きをするよう指導する。

いなぎグリーンウェルネス財団に対する市の考えは。

実績や審査結果から指定管理者として選定したい。協議、指導、助言をしながら、選定委員会での評価などに対する改善を図っていききたい。

指定管理者の職員体制は。今後5年間変更はないか。

事務局長と事業総務課長の成果を見込んで、元市の職員を嘱託職員とし、係長2人は固有職員、係員は、嘱

託職員が6人、臨時職員が15人である。職員の入れ替えはあるが、人数の変更はない。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

特定所管事務調査事項として、公の施設指定管理者選定委員会の審査結果、iバスの見直し路線(案)、JR南武線高架下利用、JR南武線立休交差事業における高架上り線への切り換え、ごみの減量推進と資源リサイクルの向上について、調査しました。

特定担任事務調査事項として、次定例会等の会期等議会運営、議会運営の効率化について、調査しました。

平成25年度東京都稲城市一般会計補正予算(第5号)は、18件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

多摩川衛生組合負担金精算金の内容は。ごみの減量は図られているのか。

精算金は、売電料、メタル売払料、受託処理料の歳入の増と、ごみ処理費の不用額の合計の稲城市分である。ごみの量は少なくなってきた。

平成25年度東京都稲城市下水道事業特別会計補正予算(第1号)は、質疑、討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

保育従事職員等処遇改善事業補助金に対する認識は。

職員へのさらなる意識の高揚が図られるような改善につながることを期待している。

生活保護事業の医療扶助費を増額させないための対応は。

ケースワーカーが、必要な場合は、早期受診を促したり、頻回受診者を指導したりしている。市の保健師と連携をとりながら支援している。

理科教育設備整備費補助金の額が、学校ごとに違う理由は。

学校ごとに補助要綱で基準額が定められており、学校からの要望に基づいて、優先的に購入したい物品を予算計上している。

地域の元気臨時交付金は、繰入れるのではなく、市民サービスに活用すべきでは。

今後多額の財源がかかる事業に活用していきたい。

平成25年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)は、質疑、討論はなく、採決の結果、挙手全員により、原案のとおり可決されました。

平成25年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)は、質疑、討論はなく、採決の結果、挙手全員により、原案のとおり可決されました。

稲城市議会議員の定数について、意見交換をし、「市民の意見を聴く会」の開催等、今後の進め方を協議しました。

## 建設環境委員会

議案2件を審査しました。

稲城市道路線の廃止について、調査しました。

## 議員定数調査特別委員会

稲城市議会議員の定数について、意見交換をし、「市民の意見を聴く会」の開催等、今後の進め方を協議しました。



# 市民生活の向上めざし一般質問

本定例会の12月2日から4日間にわたり、18人の議員が市政について85項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

障がい者が地域で暮らし続けるための支援について



中村議員

**問** サービスに係る自己選択・自己決定を尊重し、障がい者のニーズに沿ったサービス量確保への市の見解は。

**答** 障害福祉サービスの提供について、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活または社会生活を営むことができるよう、自己選択・自己決定を尊重することが大切であると考える。また、市内の障がい者のニーズに沿ったサービスの確保については、第3期稲城市障害福祉計画に基づき計画的に行うものとしている。

**問** 稲城で暮らしてきた方が地域での自立生活を希望される場合、その意思が尊重されるのか。また、しっかりと

ニーズを聞き取り、個々の生活実態を十分に見て対応することへの考え方は。

**答** 市では、稲城で暮らしてきた方が地域での自立生活を希望される場合は、その方の自己選択・自己決定を尊重することが大切と考え、市内における必要サービスのニーズをはかり、計画的に必要なサービスを地域に提供できるように努めているが、障害者福祉計画で想定した計画量を上回る場合でも、サービス供給に努めてきている。

**問** 自立生活に向けた訓練を希望する場合に、障がいの程度にかかわらずニーズに沿ったサービスが提供されるべきと考えるが、市の見解は。

**答** 障がい者が自立生活に向けた訓練を希望する場合には、一般的に障がいの程度を基準に、個別のニーズに対応した適切なサービスの提供が検討されるものである。具体的には、専門職による判断、市におけるサービス資源の状況などを勘案して、適切にマネジメントされるものである。



第二次稲城市保健福祉総合計画と第3期稲城市障害福祉計画

(その他、子供が気軽に相談できる窓口設置、待機児解消への小規模保育事業の導入、未婚のひとり親家庭への「寡婦控除のみなし適応」導入、市内の空き家や空き室への福祉サービス事業者やNPOや地域住民組織等との連携による有効活用)

第三中学校周辺の交通安全対策について



大久保議員

**問** 稲城大橋から南山東部土地区画整理事業地につながる多7・4・5号線の道路整備に合わせ、周辺の交通安全対策を図る必要があると考える。そこで、多7・4・5号線と三中通り、本郷根方通りとの交差点には、信号機を設置するべきであると考え、市の見解は。

**答** 三中通り、本郷根方通りとの交差点への信号機設置については、今後の横断歩道の設置場所も含めた警視庁との協議の中で、設置をしたい。多7・4・5号線交通開放前には、信号機を設置しなければ、第三中学校の生徒や教職員、そして近隣住民が大きな危険にさらされることになる。交通開放の時期と、その交通開放に合わせるには、いつ頃までに信号機の設置許可を取らなければならないのか。また、交通開放までに、信号機の設置を何としても実現させようとの熱き想いが、市にあるのか。



第三中学校グラウンド南側の道路と用水路

空洞調査)

摂食・嚥下機能支援を更に推進することについて



井川議員

**問** 高齢化が進む社会において、要介護高齢者の中には嚥んだり飲み込んだりすることが困難な「摂食・嚥下障害」のある方は少なくない。東京都では平成23年、摂食・嚥下機能支援推進マニュアルを作成した。これを受け、本市においても平成25年9月に補正予算を組み、「稲城市摂食・嚥下機能支援推進事業」をスタートしているが、現在の取り組み状況を伺う。

稲城市の防災に  
関する市の  
取り組みについて



鈴木議員

**問** 市南部地域への消防署分署設置についての、該当地域(平尾・坂浜・若葉台等)との話し合いの状況は。

**答** これまで特定の地域との話し合いは行っていない。平成25年8月6日に、稲城市

いて、要介護高齢者の中には嚥んだり飲み込んだりすることが困難な「摂食・嚥下障害」のある方は少なくない。東京都では平成23年、摂食・嚥下機能支援推進マニュアルを作成した。これを受け、本市においても平成25年9月に補正予算を組み、「稲城市摂食・嚥下機能支援推進事業」をスタートしているが、現在の取り組み状況を伺う。

**答** 稲城市摂食・嚥下機能支援推進協議会を設置し、医療関係者や介護職員などの摂食・嚥下障害に対する意識や取り組みの状況、並びに摂食・嚥下機能障害のある高齢者の人数や実態を把握し、課題の整理や専門職によるネットワーク構築に向けた資料とするためのアンケート調査を行うこととなり、実施方法などについて協議が行われた。

**問** 今後の課題についての認識は。

**答** 在宅で介護を要する高齢者の増加も想定される中、在宅療養者などの摂食・嚥下

消防委員会で審議の上、分署の早期建設及び用地選定について建議した。それに基づき、消防職員で構成する「第一回消防分署建設に係る署内検討委員会」を開催し、用地選定について検討を行い、市の政策会議での審議を経て、建設する地域の確認ができたことから、さきの市議会総務委員会でも報告をした。

**問** 出勤など深夜にわたり24時間活動する施設のため、近隣住民の方々の感情に配慮し、住民側の意見収集の際に期待値調整などもあわせて実施する必要があると考えるが、その時期と相手についての考えは。

**答** 分署の設置場所の近隣住民への説明は、建設用地が具体的になった段階で、分署設置について御理解いただくよう、自治会及び近隣住民に對し説明の機会をつくってきたい。

**問** 消防署分署を上平尾土地区画整理地内で設置する場合、多3・4・17号線、同36号線沿いが設置箇所になると推測されるが、地価額が高く、売却が容易な土地であるため、換地をして用地を確保するにも、組合の深い理解、



がないと取得が難しいと考  
えられる。1〜2年以内に着  
工すべきと考えるが、早期と  
はそのような期間と考えてよ  
いのか。

分署建設用地について  
は、大型の消防車両が出入り  
しやすいよう、車庫に面する  
道路幅などを考慮して調整を  
行っている。着工などのスケ  
ジュールについては、区画整  
理事業の進捗に合わせ、でき  
る限り早期に設定できるよう  
計画していく。

(その他、犯罪を防ぐ個人情報  
の管理体制、「責任ある稲  
城っ子」を教育すべき件、稲  
城市財政の各種施策)

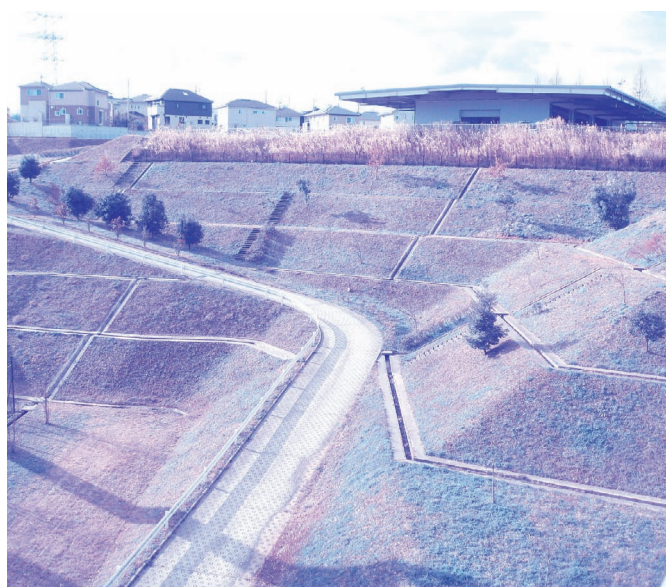
堅谷戸大橋周辺の  
安全管理について



渡辺(た)議員

整備の必要性が無くなく  
ったと思われる堅谷戸緑地横

大橋下の緑地の部分は多くが  
斜面地であることから一般の



堅谷戸緑地

の稲城五中入口交差点南側か  
ら東京電力鉄塔脇を通る道路  
計画と市の対応について伺う。

川崎街道から稲城駅を経て、  
よみうりランド通りを結ぶ多  
摩都市計画道路3・4・16号  
稲城南多摩線だが、稲城五中  
入口交差点から堅谷戸緑地横  
に通じる区間については、現  
在のところ整備の予定はない。  
現在、進められている南山東  
部地区のまちづくりや周辺道  
路の整備による交通量の推移  
を捉えるとともに、南多摩尾  
根幹線の本線整備に合わせて  
本道路の整備を検討していき  
たいと考えている。

堅谷戸緑地の安全管理  
に対する市の認識は。

階段などの通路が設け  
られている場所については、  
防犯上見通しが悪くならない  
ように、また薄暗くならない  
ように、支障となる樹木の枝  
の剪定や周辺の草刈りを行う  
ことにより、通行者の安全を  
確保している。また、堅谷戸  
大橋下の緑地の部分は多くが  
斜面地であることから一般の

利用には供しておらず、通常  
は人が立ち入れないように閉  
鎖している。

堅谷戸緑地は、一般に  
通っている道路より下になる  
ので、気にしなければほとん  
ど見えず、目が届きにくい。  
子どもなどが、連れ込まれた  
り、入ってけがをしったりとい  
った事件・事故が起こらない  
ように、今後も、地域住民や  
子どもたちのために、現状の  
ように閉鎖して安全管理を続  
けていただきたいが、市の見  
解は。

この緑地については、  
ただ緑地の管理ということだ  
けではなく、防犯の面も含め  
て、適切な管理をしていきたく  
いと考えている。

(その他、市立病院における  
健康診断と市の対応、税金未  
納差し押えと公売、セルフネ  
グレクトと物品蓄積などに対  
する対応、南多摩尾根幹線道路  
本線に関する東京都への対応)

東長沼地区の  
防災活動について



川島議員

東長沼地区では、消防  
団及び自主防災団体などが地  
域の方々と中学生などと連携  
し、災害時に対応するために、  
いろいろな防災活動が進めら  
れており、行政が行う各種事  
業に対しても積極的に参加し  
ている。そのような中、消防  
団第二分団の詰所の建て替え  
の現状は。

第二分団の詰所の建て



消防団第二分団の詰所

替え工事については、平成13  
年に暫定的に建設された木造  
施設であることを踏まえ、第  
四次稲城市長期総合計画によ  
り、平成28年度を目途に、消  
防団第二分団拠点施設整備事  
業として計画されている。明  
確な実施時期については、実  
施計画として3カ年での作成  
となることから、現時点では  
明示することはできない。

東長沼地区の防災の  
か

計画期間内に建てるこ  
とは決まっております。現在の場  
所に建てるため、その仮設先  
が決まっております。現在、検  
討中である。地域の自治会や  
自主防災組織の意見を聞き、  
かつ消防団分団長会議におい  
て検討し、詰所の建て替え計  
画を早期に着手できるように  
努力していく。

亀山下公園にある東長  
沼地区の防災倉庫の移動につ

るトラブル未然防止策と適切  
な活用促進に関する「稲城市  
ソーシャルメディア活用指針  
(稲城市ソーシャルメディア  
ポリシー)」の策定については。  
ソーシャルメディアは、  
それぞれの特徴の十分な理解  
と適切な情報発信が大切と考  
える。市でも「稲城市公式ツ  
イッター運用ポリシー」によ  
り適用しており、今後は包括  
的な活用方針の策定を検討し  
たい。

職員のプライベート利  
用に関する情報漏えいやトラ  
ブルなどの未然防止策と適正  
利用のための「稲城市職員の  
ソーシャルメディア利用ガイ  
ドライン(稲城市職員ソーシ  
ヤルメディアポリシー)」の  
策定については。

ソーシャルメディアは、  
市民と行政の相互関係構築の  
重要な手段だが、匿名性や一  
方的な記述により、不正確な  
情報や不用意な記述が意図し  
ない問題を引き起こす場合も  
あるため、全職員に情報セキ  
ユリティ研修を実施し、ソー  
シャルメディアなどの有効性  
や危険性の啓発をしている。

情報セキュリティ研修  
は非常勤職員も含めて対象と  
しているのか。また、今後検  
討するガイドラインやポリシ  
ーは退職者も含めるのか。

情報セキュリティ研修  
は、非常勤職員も受講対象と  
し、職員向けのガイドライン  
は、任期付採用職員や派遣職  
員及び退職した職員も適用範  
囲とすることを検討する。  
(その他、暴力的な態度の来  
庁者への対応と他の来庁者や  
職員の安全確保のための防犯  
訓練実施、稲城市防災マップ、

市の業務におけるソー  
シャルメディアの利用に関す

特別支援学級の  
教員の育成  
について



岩佐議員

ガイドマップの内容の更新・  
刷新・発行、ユネスコスクー  
ル・ESD(持続発展教育)  
の取り組みと今後の展開、第  
68回国民体育大会の実施状況  
と今後の市体育行政の振興、  
学校給食配膳車に稲城なしの  
すけやヴェルディ君をデザイ  
ンし市民や児童・生徒に親し  
まれる車体とすること)

障がいのある子どもた  
ちを指導する特別支援学級の  
担任は、高い専門性や使命感  
を持っていないといけない  
と考える。特別支援学級の担  
任の育成研修を実施すること  
は、とても重要な取り組みだ  
と考えており、特別支援学級  
の児童・生徒が将来の自立に  
向けた力を身につけ、保護者  
が安心して子供を預けること  
ができるよう取り組んでいた  
だきたいと願っている。実施  
している育成研修会の具体的  
な内容や期待される効果につ  
いて伺う。

稲城市教育委員会が主  
催する研修会では、個別指導  
計画及び個別の教育支援計画  
の活用のほか、自立活動に視  
点を当てた教育課程の編成な  
どについて研修を行った。ま  
た、稲城市立学校教育研究会  
特別支援教育部の研修会では、  
授業研究に取り組み、指導力  
の向上に資する研修を行って  
いる。さらに個々の児童・生

徒の障がいの種別や特性に応  
じた授業に向けて、教員の研  
修が随時行われている。

今後の、特別支援学級  
担任の育成について伺う。

先の研修会ほかに、  
中堅教員をより高度な東京都  
教育委員会主催の研修などに  
派遣しているが、教育センタ  
ーに配置している特別支援教  
育スーパーバイザーなどを活  
用して、若手教員が増加する  
傾向にあっても、専門性や使  
命感をより一層高め、充実さ  
せていきたいと考えている。

指導力の高い教員の配  
置について伺う。

特別支援学級の教員は、  
通常の学級の教員と同じく、  
それぞれの自治体に東京都教  
育委員会が配置するものだが、  
稲城市では育成の観点を強く  
意識して、研修などを通じて、  
特別支援学級の担任に配置転  
換を求め一般の教員などを  
育てる体制作りを進めており、  
情熱や専門性を高めていきたく  
いと考えている。

子ども安心カード  
の推進について



つのだ議員

群馬県渋川市教育委員  
会が6月に導入した「子ども  
安心カード」は児童・生徒の  
救命救急を円滑に行うことで  
全国的に注目を浴びている。

(その他、防災訓練、祭り等  
の安全対策、個人情報漏えい  
の対策、稲城駅の特急・急行  
停車、ゆるキャラランプリ)



既往歴やアレルギー症状の有無などを記載したもので、学校などで緊急事態に、救急隊員に安心カードを手渡し情報提供する取り組みで、渋川市に視察に行き、保護者・学校・消防が連携した緊急時の仕組みづくりが重要であると思つた。稲城市の現状は。

**答** 渋川市では、保護者の同意を得て、勤務先のほか、緊急の連絡先や既往歴、服用薬、アレルギーの有無、かかりつけ医療機関の連絡先などが記載された子ども安心カードを緊急時に救急隊員へ提供する運用を開始している。本市の小中学校では、「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」に基づき、食物アレルギーなどにより学校生活上の留意が必要な児童・生徒について、保護者から学校生活管理指導表を提出いただき、日常の取り組みや緊急時の対応に活用している。

**問** 課題について伺う。

**答** 学校生活管理指導表には、緊急時における保護者や医療機関の連絡先のほか、個々のアレルギー症状ごとに医師の記載による病型・治療の状況、学校生活上の留意点について、より詳細な情報が記載されていて、緊急時にはこの情報を活用することができると、現状では特段の課題はないものと考えている。

**問** 今後の取り組みについて伺う。

**答** 小・中学校では、消防本部において稲城市独自で実施している「救急医療届出制度」への登録の勧奨を行うほか、教職員の研修を消防本部と協力して実施するなど、これまで様々な形で消防本部

との連携を図っている。今後とも、緊急時の対応に関し、保護者や消防本部との更なる連携により、取り組みを推進していく。

(その他、人と犬が共生できる社会、防災・減災対策)

ひとり親家庭への支援について



渡辺(力)議員

技能訓練促進費、ひとり親家庭児童学援助金の支援を行っている。また、ひとり親家庭ホームヘルプサービスによるヘルパーの派遣や、ひとり親家庭等医療費助成制度による医療保険自己負担額の軽減、母子福祉資金の無利子・低利子での貸し付けなどの支援も行っている。

**問** ひとり親家庭への、より一層の支援に努めるべきと考えますが、市の考えは。

**答** 第二次稲城市保健福祉総合計画に基づき、計画的な母子自立支援員による生活相談などの充実、母子家庭高等技能訓練促進費による就労の支援、ひとり親家庭ホームヘルプサービスによる生活支援の充実、児童扶養手当やひとり親家庭等医療費助成制度による経済的支援の充実に努めていく。また、市広報紙やホームページを活用し、より一層の制度周知を図っていく。

**問** 近年、離婚の増加などにより、母子家庭や父子家庭のひとり親家庭が増加傾向にあり、市では、ひとり親家庭への総合的な支援を進めていくとしているが、どのような世帯を対象としているのか。

**答** ひとり親家庭を支援する基本的な手当制度としては、児童扶養手当、児童育成手当、ひとり親家庭等医療費助成制度がある。その支援の対象となるのは、18歳到達後、最初の3月31日を迎えるまでの児童を養育している家庭で、父または母が離婚・死亡・1年以上出家状態・裁判所からのDV保護命令を受けた・1年以上法令により拘禁されている家庭、父または母に一定以上の障害がある家庭、婚姻にやらないで生まれた児童を養育している家庭、父母に扶養されない児童を養育している家庭である。

**問** ひとり親家庭へは、どのような支援をしているのか。

**答** 児童扶養手当、児童育成手当、母子家庭自立支援教育訓練給付金、母子家庭高等

コンパクトな路線。どの地域からも市役所、市立病院、保健センター、中央図書館を経由する路線。南武線高架化に伴う稲城長沼駅・南多摩駅へのアクセス路線。押込地区を運行する路線。路線バスの補完・競合を考慮した路線を設定している。内容は、矢野口駅・市立病院循環として既成市街地をコンパクトに循環する路線。市立病院・丘の湯循環は、稲城の観光ルートを回る路線。はるひ野駅・市立病院往復は、はるひ野駅から多摩ニュータウン経由で南多摩駅を結ぶ路線。平尾団地・南多摩駅循環は、平尾地区からできる限り早く市立病院に行ける路線で2台での運行。平尾団地・若葉台駅を循環する路線の5路線である。

iバスの充実に向けて



岡田議員

**問** iバスは、市民に身近な交通手段として定着し、一層の充実が求められている。稲城市地域公共交通検討協議会で検討された路線見直し(案)の考え方と内容について伺う。

**答** 現行路線を基本とした

処理場跡地に計画されているサービス付き高齢者向け住宅、JR武蔵野線の稲城長沼駅乗り入れ)

大丸地区の交通安全対策及び道路通行規制について



北浜議員

**問** 旧川崎街道、多摩稲城マンション北側の踏切付近から大丸交差点までの朝の通行規制の解除については。

**答** 交通管理者の多摩中央警察署に確認したところ、現時点では、規制区間付近の安全対策について要望があることから、規制を解除することには困難であるとのこと。しかし、南武線連続立体交差事業の完了及び北側側道の道路整備など、周辺の交通環境が改善された段階であれば、交通規制解除について、規制区間の近隣にお住まいの方々や自治会から同意をいただけるのであれば、検討していくとのこと。

**問** 市立病院入り口の車両の信号機の整備については。また、今後の取り組みについては。

**答** 交通管理者の多摩中央警察署に確認したところ、川崎街道の歩行者横断を目的に設置しているものであり、稲城市立病院のような路外施設の出入りに対する信号機については、設置していないとのこと。しかし、市立病院入り口付近の川崎街道については、坂道やカーブがあり、右折

防災対策について



遠藤議員

**問** 稲城市内の避難所に指定されていない認可保育園にも早期にMCA防災行政無線を設置する必要があると考えますが、市の見解を伺う。

**答** 現状としては、災害時の連絡手段として避難所に指定する施設に対してはMCA無線の設置を行っている。認可保育園などへのMCA無線の設置については、市との連絡体制として、現在設置を検討している段階である。

**問** 保育園の関係者から、MCA無線をつけてくれという声を再三聞いている。認可

保育園への設置を検討していることだが、市内の認可保育園や幼稚園などへの設置は検討してもらえないのか。

**答** 地震自動開錠ボックスの設置予定。ボックスの中には、避難所設置マニュアルと避難の防犯上の問題から、人目の届く時間の長いことや、自



市立病院出入口付近



地震自動開錠ボックス

は、文化センターのみへの設置というのではなく、避難所となる市内公立の小・中学校へ早期に設置する必要があると考えるが、市の見解は。

**答** 地震自動開錠ボックスについては、文化センターなどの5カ所に設置し、1カ所設置予定。ボックスの中には、避難所設置マニュアルと避難の防犯上の問題から、人目の届く時間の長いことや、自



主防災組織の活動を踏まえ、文化センターなどに設置したもので、各避難所への設置については考えていない。  
 (その他、秘密保護法案、ゲリラ豪雨対策、放射能対策)

**地震自動開錠ボックスとは**

避難所の早期開設を目的に、市内の各施設に設置し、震度6弱以上の地震を感じると扉が開錠する特殊なボックスで、関東地方で初めての導入。各施設とも、玄関付近の外壁に設置されており、中には近隣の避難所の鍵と避難所運営・運営マニュアルが入っている。これにより、大地震の際、地域の自主防災組織等が鍵とマニュアルを持ち出すことで、早期に避難所を開設できるようになる。

**非婚ひとり親の子どもへの支援について**



佐脇 議員

**問** 母子家庭の経済的苦境は重いものがある。2010年の平均年間収入は291万円以下、父子世帯の7割に満たないが、稲城市内のシングルマザーの人数の推計は。  
**答** 稲城市におけるシングルマザーの人数については、主にシングルマザーを対象とする児童育成手当などの受給者数から、おおよそ600人と推計する。なお、非婚ひとり

り親家庭はおおよそ50人と推計している。  
**問** 多摩地区での八王子市、国立市、日の出町などのみなし控除の適用について何う。  
**答** 非婚のひとり親家庭への支援については、八王子市では、保育料、市営住宅家賃、幼稚園奨励費補助金などにみなし控除の適用があると聞いている。国立市では、保育料、学童保育育成料、私立幼稚園保護者補助金、子どもシヨートステイ利用料、育児支援サポーター派遣事業の費用負担、在宅重度心身障害者入浴サービス事業の費用負担、心身障害者緊急入所事業の費用負担、精神障害者シヨートステイ事業の利用者負担金、自転車駐車場利用料の1/2減免、就学援助費に、みなし控除の適用と聞いている。日

の出町では、保育料、町営住宅家賃の軽減、幼稚園補助金に、みなし控除の適用と聞いている。  
**問** 今後の市としての支援の考え方は。  
**答** 市としての支援の考え方は、母子、父子を含めた、それぞれの非婚のひとり親家庭への支援は、所得を基準としており、各種控除を含めた税制との連動した支援制度となっている。こうしたことから、本来、国における公平な支援の制度設計に基づいて、適切に実施される必要があると考える。引き続き、国や各市の動向などをよく見定めていく。

**若葉台駅周辺の新規出店企業への対応について**



中田 議員

**問** 若葉台駅周辺の未利用地は、事業者への売却が進み、1区画が工事中、1区画が工事計画の揭示を行っている状況だが、今後の見通しは。  
**答** 若葉台駅北側のセンター施設用地においては、既に大規模小売店舗立地法などに基づく説明会などでご案内のとおり、家電量販店を中心とする商業施設の立地に向けて工事が着手されており、来年春頃の開業を目指している。

歩道を挟んで東側の施設用地についても商業施設事業者が決定し、現在、建築工事に向けての諸手続きが進められており、さらに南隣の用地でも、現在公募を行っているところである。  
**問** 新規出店企業による開発を行う際、着工前に住民向けに説明会を行うなど、開業前の段階から出店企業と地域住民とが良好な関係を築くための取り組みが必要と考えるが、市はどのような対策を行っているのか。  
**答** UR都市機構における商業施設用地の事業者募集にあたっては、その募集要項の中に、事業者が責任をもって周辺住民への周知及び説明を行うようにしていただいている。市においても、事業者決定後の開発指導要綱や大規模

小売店舗立地法に基づく手続きの中で、改めて事業者に対して周辺住民への必要な対応を求めている。  
**問** 出店企業が開業した後、地域のイベント(夏祭りやイルミネーション等)での協力や地域住民からの要望を伝えるなど、地域団体との連携を深める必要があると考え、市の方針は。  
**答** 市ではイルミネーション事業の実行委員会などで、地元自治会と事業者の双方と話をする機会があり、その中で新たな事業者への協力要請や住民要望などの意見交換をする機会を設けるなど、地域住民と事業者の連携の機会を創出に努めていく。

(その他、地域の防災力向上の取り組み、市立公園利用の在り方)  
**問** 今まで議会や市長に寄せられたバス交通に関する要望、議会における各議員からの提言など、それらに対する行政の対応、答弁についての認識について何う。  
**答** 増便や運行間隔などの改善、路線バスがない地域への運行、観光への活用などの要望があり、これらについては、検討協議会へ報告し、検討がなされ、提言としてまとめられている。この提言を受け市としては、これまでの意見や要望を確認しながら、見直し路線案を決定してきた。

**振り込め詐欺被害をなくすための取り組みについて**



坂田 議員

**問** 多摩中央警察署との連携を強化し、市の広報と一緒に多摩中央警察署作成の防犯チラシを折り込み配布することについて何う。  
**答** 多摩中央警察署が作成している防犯チラシは、新聞の折り込みによる配布や警察官による街頭配布、各戸配布を行っている。市では、地域安全情報を年に2回、広報紙と同時に全戸配布しており、それぞれの機能が重層的に配

布することで、一層効果が高まるものと考えている。  
**問** 広報紙は全戸配布のため、防犯チラシを同時に配布することで多くの市民が目にする事ができると考えるが、同時に配布の課題があれば、伺いたい。また、予算面での課題があるのであれば、市の地域安全情報に警察からの情報を同時に掲載するなどの工夫をする余地があるのでは。  
**答** 配布枚数が増えることで、チラシ配布委託料の増加が挙げられるが、市民への効果的な情報提供や注意喚起のあり方について、同時掲載による経費の抑制なども含め、多摩中央警察署と連携しながら検討していきたい。

**問** 多摩中央警察署では今年3月から自動通話録音(警告)「振り込め詐欺見張隊」と推計している。  
**答** 「振り込め詐欺見張隊」とは、自動通話録音機のことです。この装置を電話に接続すると、電話の呼び出し音が流れる前に「これから会話を録音します」との警告メッセージが流れた後、相手の声を録音するもの。この装置については、稲城市安全・安心まちづくり推進協議会の中で、多摩中央警察署からPRがあり、関係団体に周知した。市としては、市のホームページや広報紙での周知を図っていきたく考えている。

**小児医療費助成(外来)(外来)について**



伊藤 議員

**問** 小児医療費助成(外来)については、都内23区では所得制限はなく、自己負担も少ない。稲城市においても所得制限・自己負担を撤廃し、助成内容を充実させるべきと考え、市の見解は。  
**答** 市では、小学校就学前の子どもを養育している家庭には乳幼児医療費助成制度を、小中学生の子どもを養育している家庭には義務教育就学児医療費助成制度をそれぞれ実

施している。このうち、義務教育就学児医療費助成制度では、一定の所得制限を設けているが、入院の場合は全額無料とし、通院の場合は1回につき200円の一部負担金の支払いをしていただいている。  
**問** 東京都では、この制度は福祉制度であることから、所得制限を維持するものとして、市としては、財政面での負担などを総合的に勘案した結果、現時点では、現行の所得制限などは必要であると判断している。  
**問** 23区では所得制限がないが、26市でも所得制限のない市があると思うが、どのような状況か。  
**答** 所得制限のない市は、東京都26市中、10月1日現在で、武蔵野市・青梅市・府中市・福生市・羽村市・西東京

市の6市という状況である。  
**問** 東京都も維持するものとするというのだが、既に6市も所得制限がない市があるわけで、改めて稲城市の所得制限に対する基本姿勢を伺う。  
**答** この制度は福祉制度であるため、東京都においても、自治体に対して所得制限は維持するものという指導がある。現時点では、現行の制度の体制を維持していきたいと考えている。

**市民バス交通網について**



荒井 議員

(その他、自治会の活性化や加入促進への取り組み、認知症施策、地下水の活用、下水道処理水の取り組み、市営プール・小中学校プールの消毒方法、稲城市における環境施策の充実、インターシップ・キャリア教育の充実、脳卒中救急搬送体制)  
**問** 検討協議会では、iバ

スと路線バスとの役割分担を明確化した上で、iバスを含む既存バス路線の充実と新規路線の検討、iバスの増便による運行補助金に関すること、委員より提出される提案などの検討をしてきた。今回の提言書については、iバスは路線バスの補充であること、高齢者などの交通弱者の社会参加の促進、交通不便地域への運行など、市民アンケートの結果や利用状況などを踏まえた稲城市の公共交通のあり方についてまとめられたものと考えている。  
**問** 今まで議会や市長に寄せられたバス交通に関する要望、議会における各議員からの提言など、それらに対する行政の対応、答弁についての認識について何う。  
**答** 増便や運行間隔などの改善、路線バスがない地域への運行、観光への活用などの要望があり、これらについては、検討協議会へ報告し、検討がなされ、提言としてまとめられている。この提言を受け市としては、これまでの意見や要望を確認しながら、見直し路線案を決定してきた。

**問** バス交通の問題については、今まで議会のなかでも再三再四、不便地域の解消や増便などの陳情や、議員からも要望が出てきていた。市では、南武線高架化等に併せて、より便利な市内バス交通網の整備を行うため、稲城市地域公共交通検討協議会を立ち上げ検討を進めたが、今回の提言書が、iバスの改善だけで終わってしまったことについての市の見解は。  
**答** 検討協議会では、iバ

と路線バスとの役割分担を明確化した上で、iバスを含む既存バス路線の充実と新規路線の検討、iバスの増便による運行補助金に関すること、委員より提出される提案などの検討をしてきた。今回の提言書については、iバスは路線バスの補充であること、高齢者などの交通弱者の社会参加の促進、交通不便地域への運行など、市民アンケートの結果や利用状況などを踏まえた稲城市の公共交通のあり方についてまとめられたものと考えている。  
**問** 今まで議会や市長に寄せられたバス交通に関する要望、議会における各議員からの提言など、それらに対する行政の対応、答弁についての認識について何う。  
**答** 増便や運行間隔などの改善、路線バスがない地域への運行、観光への活用などの要望があり、これらについては、検討協議会へ報告し、検討がなされ、提言としてまとめられている。この提言を受け市としては、これまでの意見や要望を確認しながら、見直し路線案を決定してきた。



平成25年第4回定例会での審議結果（平成25年11月27日～12月18日）

Table with columns for 議員名 (議員), 議案等の名称 (議案等の名称), 議決結果 (議決結果), and 賛成/反対 (賛成/反対). Rows include various municipal regulations and budget items.

＜稲城市議会議員 条例定数22人 現員22人＞

○=可決 □=否決 △=同意 承=承認 □=賛成 ⊗=反対 議=議長 欠=欠席

市政に反映するために 先進都市等を視察

市議会の総務・福祉文教・建設環境委員会は、市政に反映することを目的に特定所管事務調査事項について先進都市等の調査を行っております。

総務委員会

視察日 平成25年10月16日（水）～18日（金）

- 視察地及び調査事項
・佐賀県庁（台風26号の影響により中止）
・佐賀県武雄市
・福岡県北九州市

福祉文教委員会

視察日 平成25年10月15日（火）～17日（木）

- 視察地及び調査事項
・新潟県三条市
・新潟県柏崎市
・新潟県見附市

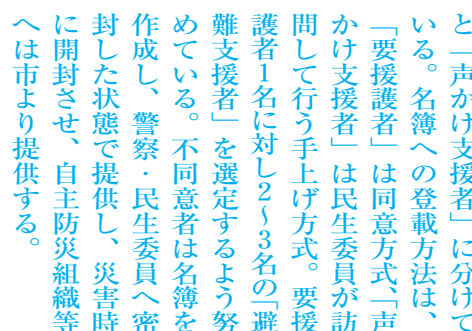
建設環境委員会

視察日 平成25年10月22日（火）～23日（水）

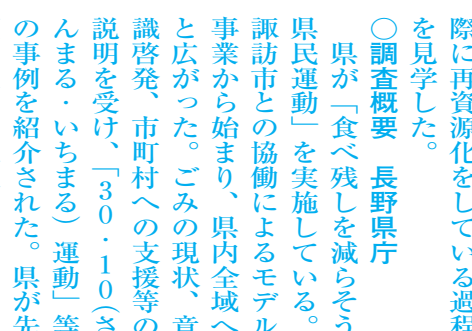
- 視察地及び調査事項
・東京都大田区（株）リーテム東京工場
・長野県庁
・山梨県山梨市



所管部局、市民から意見をいただいて改訂を行っております。また、評価の方法として、施設の設置目的の達成度、経費の低減等の効果、公の施設にふさわしい適正な施設の管理運営についての評価を行い、評価結果をホームページに掲載し、毎年9月議会で報告をしている。



未選定者は、自主防災組織に選定依頼をする。不同意者は名簿を作成し、保管。災害時に市が自主防災組織に提供する。また、「要援護者システム」を構築し、ハザードマップや安否状況などの把握、各種マップの出力を行っている。



京工場 国内完結型リサイクルシステムにより、使用済小型家電のリサイクルをしている工場で、いろいろな自治体との取引があり、リサイクルだけでなく、市民への啓発普及活動支援・環境教育も行っている。回収方法、タンタル回収技術等の説明を受けた後、実際に再資源化をしている過程を見学した。

調査概要 北九州市 原則公募方式による選定を行っており、そのため統一された基準により、候補選定マニュアルを作成し、担当部署で共有している。マニュアルは年1～2回、指定管理者、

調査概要 柏崎市 名簿への登録方法は、手上げ方式と同意方式の組み合わせ。「地域支援者」を選定し、

調査概要（株）リーテム東

調査概要 山梨市 地域のエネルギー資源を活用した取り組みと、観光、農業、教育を連動させた「次世代エネルギーパーク計画」を進めている。木質ペレットの製造、ウッドボイラーを使ったカビバラの湯、環境負荷低減可能な住宅設計手法を活用したエコハウス等、市の特徴を生かした取り組みである。